

平成29年度 財務書類の公表

さぬき市 平成29年度決算の財務書類（連結）



地方公会計制度の導入

近年、民間企業会計の発生主義の考え方を導入した財務書類の作成に取り組む動きが多く自治体で始まっています。現行の「歳入歳出決算書」などのフローを中心とした現金主義の会計制度に加えて、発生主義、複式簿記の考え方をういた企業会計的手法により、地方公共団体の財政を把握・分析しようとするものです。その目的は、財務書類を用いて効率的な行政運営を目指すとともに、ストックの概念を含めて財政状況について市民の皆さんにより分かりやすく説明することにあります。

さぬき市においては、平成18年度まで、総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、いわゆる「旧総務省モデル」により「バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成してきましたが、これまでの作成手法には、資産評価等の面で課題がありました。こうした中、平成18年8月に、総務省において「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が策定され、主として地方自治体の資産・債務管理改革に資する観点から、「純資産変動計算書」や「資金収支計算書」を加えた財務書類4表の作成とともに、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等まで含めた連結ベースでの財務書類の整備の必要性のもと、「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」が示されました。さぬき市では、平成19年度決算から、総務省方式改訂モデルに従って、普通会計の財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成しており、平成20年度決算からは、普通会計に加え、連結財務書類についても作成、分析を行っていました。

しかしながら、こうして各地方公共団体で作成された財務書類は、複数の作成方式があるため、他団体との比較が困難であることや、多くの自治体で採用されている総務省方式改訂モデルでは、決算統計データを活用した簡便な作成方法であるため、複式簿記の導入や固定資産台帳の整備が十分ではないといった課題がありました。そこで総務省では、平成27年1月に、財務書類の作成に係る新たな統一基準等のマニュアルを整備し、平成29年度（平成28年度決算分）からはこの新基準による財務書類等の作成が求められることとなりました。

さぬき市においても、この新基準により財務書類等を作成しており、引き続き広く公表を行い、資産・債務の適正な管理に努め、効果的な財政運営に役立ててまいります。



ストック情報とは

資産や負債など、これまでの累積情報を表します。

フロー情報とは

人件費や物件費など、一定期間の実績の情報を表します。

財務書類とは

予算書や決算書などの今までの公会計とは別に、さぬき市の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、次の4つの財務書類を作成しました。

- ①資産や負債の状況などを表す
「貸借対照表」
- ②人件費や減価償却費などの経費を表す
「行政コスト計算書」
- ③純資産の1年間の変動内容を表す
「純資産変動計算書」
- ④資金収支の状況を性質別に表す
「資金収支計算書」

さぬき市 平成29年度決算の財務書類（連結）

連結の範囲

連結

全体

一般会計等

- ・ 一般会計
- ・ 共通商品券発行事業特別会計
- ・ 建設残土処分場事業特別会計
- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療事業特別会計
- ・ 介護保険事業特別会計
- ・ 介護サービス事業特別会計

- ・ 多和診療所事業特別会計
 - ・ 津田診療所事業特別会計
 - ・ 水道事業会計
 - ・ 病院事業会計
 - ・ 公共下水道事業特別会計
 - ・ 農業集落排水事業特別会計
 - ・ 漁業集落排水事業特別会計
 - ・ 観光事業特別会計
- 平成31年度まで
連結から除外

- ・ 大川広域行政組合
- ・ 香川県東部清掃施設組合
- ・ 三木・長尾葬斎組合
- ・ 香川各市町総合事務組合
- ・ 香川県後期高齢者医療広域連合
- ・ さぬき市・三木町山林組合
- ・ 東かがわ市外一市一町組合

- ・ さぬき市土地開発公社
- ・ 香川県東部流通センター
- ・ さぬき市SA公社
- ・ エレキテル尾崎財団
- ・ 志度町体育振興会
- ・ さぬき市文化振興財団
- ・ さぬき市社会福祉協議会

貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末にさぬき市が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった、さぬき市の資産、負債の残高やこれまでの資産形成の結果を知ることができます。

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	137,748,989	固定負債	33,203,015
有形固定資産	123,633,813	地方債	27,899,707
事業用資産	61,959,828	長期未払金	-
インフラ資産	58,923,332	退職手当引当金	2,107,662
物品	2,750,653	損失補償等引当金	-
無形固定資産	1,215,575	その他	3,195,646
投資その他の資産	12,899,601	流動負債	5,436,296
流動資産	13,683,368	1年内償還予定地方債	4,291,053
現金預金	3,702,713	未払金	423,494
未収金	979,502	未払費用	11,324
短期貸付金	23,696	前受金	-
基金	8,339,197	前受収益	-
棚卸資産	650,625	賞与等引当金	415,561
その他	4,067	預り金	121,145
徴収不能引当金	△ 16,432	その他	173,718
繰延資産	87	負債合計	38,639,311
資産合計	151,432,444	【純資産の部】	
		固定資産等形成分	146,111,882
		余剰分(不足分)	△ 33,318,748
		他団体出資等分	-
		純資産合計	112,793,133
		負債及び純資産合計	151,432,444

道路や学校など、市が保有する公共施設の合計

特定の目的で積み立てた基金や出資金などの合計

現金・預金や現金化しやすい地方税などの未収金の合計

支払予定の地方債や退職手当など、将来世代が負担する金額

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税など、これまでの世代が負担した金額

さぬき市 平成29年度決算の財務書類（連結）

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）以外の支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

行政コスト計算書上の収入には、行政サービスの直接的な対価のみを計上しているため、純行政コストがマイナスで表示されます。

人件費
職員給与のほか、退職手当引当金などの繰入額を計上

その他の業務費用
支払利息などを計上

経常収益
行政サービスの直接の対価である使用料・手数料などを計上

(単位:千円)	
科目	金額
経常費用	45,395,271
業務費用	20,310,530
人件費	7,848,421
物件費等	10,708,045
その他の業務費用	1,754,063
移転費用	25,084,741
補助金等	22,346,323
社会保障給付	2,712,336
その他	26,082
経常収益	10,499,319
使用料及び手数料	5,477,140
その他	5,022,179
純経常行政コスト	34,895,951
臨時損失	364,785
臨時利益	11,717
純行政コスト	35,249,019

物件費等
物件費のほか、施設の維持補修費や減価償却費を計上

移転費用
社会保障に関する給付や他会計への繰出金等を計上

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等があります。

科目	合計	(単位:千円)		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	109,620,259	144,365,947	△ 34,745,652	△ 36
純行政コスト(△)	△ 35,249,019		△ 35,249,019	
財源	36,168,869		36,168,869	
税収等	27,639,916		27,639,916	
国県等補助金	8,528,953		8,528,953	
本年度差額	919,850		919,850	
固定資産等の変動(内部変動)		1,627,098	△ 1,627,098	
有形固定資産等の増加		7,182,236	△ 7,182,236	
有形固定資産等の減少		△ 5,717,144	5,717,144	
貸付金・基金等の増加		1,406,496	△ 1,406,496	
貸付金・基金等の減少		△ 1,244,489	1,244,489	
資産評価差額	3,053	3,053		
無償所管換等	555,391	555,391		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額	△ 105,626	△ 509,569	403,907	36
その他	1,800,206	69,962	1,730,244	
本年度純資産変動額	3,172,875	1,745,935	1,426,903	36
本年度末純資産残高	112,793,133	146,111,882	△ 33,318,748	

資金収支計算書



貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使い道によって3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

業務活動収支

支出には行政サービスの提供に必要なとなる人件費や物件費などの経費を、収入には税収などを計上。

投資活動収支

支出には道路や公共施設などの社会インフラ整備のための経費を、収入にはその財源となった補助金などを計上。

財務活動収支

支出には地方債の償還額を、収入には地方債発行による収入などを計上。

(単位:千円)	
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,017,886
業務収入	47,495,645
臨時支出	81,530
臨時収入	250,455
業務活動収支	4,646,684
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,652,819
投資活動収入	1,442,783
投資活動収支	△ 5,210,036
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,752,553
財務活動収入	4,346,438
財務活動収支	593,885
本年度資金収支額	30,533
前年度末資金残高	3,585,205
本年度末資金残高	3,613,578
本年度末歳計外現金残高	89,135
本年度末現金預金残高	3,702,713